

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL <https://www.wagokoro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山邊 伸顕 (TEL) 050-5243-3871
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	441	14.7	△141	—	△143	—	△96	—
2021年12月期第2四半期	384	—	△277	—	△281	—	△283	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △96百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 △281百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△27.65	—
2021年12月期第2四半期	△92.47	—

(注) 1. 2020年12月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	530	△501	△102.1
2021年12月期	566	△433	△83.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 △542百万円 2021年12月期 △473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	975	108.0	△181	—	△177	—	△177	△51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期 2 Q	3,557,600株	2021年12月期	3,463,500株
2022年12月期 2 Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期 2 Q	3,493,855株	2021年12月期 2 Q	3,068,697株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Web形式にて機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定ですが、現時点では日程が流動的なため、開催日が決まり次第、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。また、決算補足説明資料につきましても開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(継続企業の前提に関する重要事象等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられる一方、物価高騰による個人消費の減退や景況感の悪化、ロシア・ウクライナ情勢長期化など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社の属する小売・サービス業界におきましては、消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、原材料の仕入価格高騰及び円安による物価上昇、人件費の高騰などが懸念されており、厳しい状況となっております。また、2022年1～6月の訪日外国人旅行者数は前年同期比427.1%増加(出典：日本政府観光局(JNTO))しておりますが、2019年同期比では96.9%減少(出典：日本政府観光局(JNTO))しており、まだインバウンド消費は回復しておりません。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」という経営理念に基づき、「日本を感じるモノを作る」モノ事業と「日本の良さを体験していただく」コト事業、及び、その他事業、の3つの事業の強化に引き続き取り組みました。新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ店舗数が減少しましたが、催事等を強化し、来店客数が前年同期と比較して増加したため増収となりました。当第2四半期連結累計期間においては退店が13店舗、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は合計32店舗(前連結会計年度末比13店舗減)となりました。一方で、店舗関連費用の削減に取り組み、販売費及び一般管理費は482,209千円(前年同期比15.3%減)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高441,425千円(前年同期比14.7%増)、営業損失141,351千円(前年同期は277,539千円の損失)、経常損失は143,567千円(前年同期は281,965千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は96,593千円(前年同期は283,750千円の損失)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、既存の店舗で在庫をメインに営業を進めました。家賃減額交渉も継続して行い、催事を強化することにより収益向上を図った結果、増収となりました。当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕9店舗(前連結会計年度末比2店舗減)、〔The Ichi〕2店舗(同2店舗減)、〔北斎グラフィック〕10店舗(同2店舗減)、〔箸や万作〕2店舗(同1店舗減)、〔猫まっしぐら〕2店舗(同1店舗減)、合計25店舗(同8店舗減)となりました。その他、ネット通販、OEMサービス等も行っております。

その結果、モノ事業の売上高は335,685千円、セグメント利益は12,434千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、退店を行った結果、当第2四半期連結累計期間末における〔きものレンタルwargo〕の店舗数は7店舗(前連結会計年度末比5店舗減)となりました。

その結果、コト事業の売上高は82,843千円、セグメント損失は17,574千円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、静岡県を中心に空き家をリノベーションして賃貸する不動産賃貸業を行っております。その結果、その他事業の売上高は22,896千円、セグメント利益は8,774千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて30,807千円減少し214,218千円となりました。これは主に現金及び預金が74,380千円減少し、立替金が28,189千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,104千円減少し316,721千円となりました。これは主に投資その他の資産が4,615千円減少したことなどによります。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて35,912千円減少し530,939千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33,067千円増加し672,810千円となりました。これは主に買掛金が27,346千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて532千円減少し359,964千円となりました。これは主に長期借入金が348千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて32,535千円増加し1,032,774千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68,448千円減少し△501,835千円となりました。これは利益剰余金が96,593千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,826	52,446
売掛金	54,235	48,503
商品	12,505	27,107
前渡金	17,015	20,898
立替金	—	37,079
その他	34,442	28,182
流動資産合計	245,025	214,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,451	50,392
土地	68,446	70,313
その他	3,562	3,200
有形固定資産合計	129,459	123,906
無形固定資産		
ソフトウェア	18,105	23,168
その他	64	64
無形固定資産合計	18,169	23,232
投資その他の資産		
関係会社株式	9,606	18,193
敷金	121,471	111,491
差入保証金	—	21,015
その他	43,118	18,880
投資その他の資産合計	174,196	169,581
固定資産合計	321,825	316,721
資産合計	566,851	530,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,561	38,907
短期借入金	83,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	147,601	147,601
未払金	174,092	167,585
未払法人税等	38,600	27,303
未払消費税等	—	30,910
前受金	—	56,598
預り金	92,847	95,159
賞与引当金	2,677	1,967
その他	89,162	23,576
流動負債合計	639,743	672,810
固定負債		
長期借入金	359,637	359,289
その他	859	675
固定負債合計	360,496	359,964
負債合計	1,000,239	1,032,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,486	617,335
資本剰余金	608,834	622,683
利益剰余金	△1,685,622	△1,782,216
株主資本合計	△473,301	△542,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	—
その他の包括利益累計額合計	76	—
新株予約権	25,289	25,289
非支配株主持分	14,548	15,071
純資産合計	△433,387	△501,835
負債純資産合計	566,851	530,939

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	384,758	441,425
売上原価	92,709	100,566
売上総利益	292,049	340,858
販売費及び一般管理費	569,588	482,209
営業損失(△)	△277,539	△141,351
営業外収益		
受取利息	100	8
受取手数料	3,000	3,000
為替差益	—	2,068
その他	363	682
営業外収益合計	3,463	5,758
営業外費用		
支払利息	1,061	1,809
為替差損	633	—
持分法による投資損失	5,987	6,164
その他	206	0
営業外費用合計	7,889	7,974
経常損失(△)	△281,965	△143,567
特別利益		
持分変動利益	—	14,458
助成金収入	2,822	3,751
投資有価証券売却益	2,371	—
関係会社株式売却益	—	31,794
特別利益合計	5,193	50,005
特別損失		
固定資産除却損	—	813
減損損失	—	1,695
特別損失合計	—	2,508
税金等調整前四半期純損失(△)	△276,771	△96,070
法人税、住民税及び事業税	9,150	0
法人税等調整額	△710	—
法人税等合計	8,440	0
四半期純損失(△)	△285,211	△96,070
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,750	△96,593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,461	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,191	△76
その他の包括利益合計	4,191	△76
四半期包括利益	△281,020	△96,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,558	△96,669
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,461	522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、売上高441,425千円、営業損失141,351千円、経常損失143,567千円、親会社株主に帰属する四半期純損失96,593千円となり、2022年6月30日時点の四半期連結貸借対照表上501,835千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、赤字店舗の閉鎖を進めることにより店舗数が減少しましたが、催事等を強化し、来店客数が増加したため増収となりました。消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、インバウンド消費が消失したため本格的な回復には至っておりません。新型コロナウイルス感染症拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

(3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年6月30日まで第10回新株予約権の行使により、150,802千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	339,362	43,557	1,839	384,758	—	384,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	339,362	43,557	3,219	386,138	△1,380	384,758
セグメント損失(△)	△84,259	△45,013	△13,417	△142,690	△134,848	△277,539

(注) 1. 調整額△134,848千円は、本社管理費であります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	モノ事業	コト事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	335,685	82,843	22,896	441,425	—	441,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	335,685	82,843	24,276	442,805	△1,380	441,425
セグメント利益又は損失(△)	12,434	△17,574	8,774	3,633	△144,984	△141,351

(注) 1. 調整額△144,984千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、販売体制の再構築や事業コストの適正化に努めてまいりましたが、前連結会計年度に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、売上高441,425千円、営業損失141,351千円、経常損失143,567千円、親会社株主に帰属する四半期純損失96,593千円となり、2022年6月30日時点の連結貸借対照表上501,835千円の債務超過となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、赤字店舗の閉鎖を進めることにより店舗数が減少しましたが、催事等を強化し、来店客数が増加したため増収となりました。消費者の購買行動が新型コロナウイルス感染症拡大前の状態に徐々に戻り始めつつありますが、インバウンド消費が消失したため本格的な回復には至っておりません。新型コロナウイルス感染症拡大の収束には一定期間を要すると考えており、今後の需要回復に時間を要する可能性が高いことから、現状、資金繰りに懸念が生じております。これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当社グループは、当該状況の解消のために、下記のような改善施策の実行により、収益力及び財務体質の改善を図ってまいります。

1. 安定的な利益確保

(1) 店舗展開の見直し

2020年春以降、不採算店舗の退店と人員削減によるコスト削減を実施しております。今後も店舗の採算に応じて店舗撤退の可否を判断いたしますが、効率経営を念頭に、赤字店舗の閉鎖及び催事の強化を実施することで、コロナ禍においても利益が出る体質への変革を実行してまいります。

(2) 事業のIT化

モノ事業における店舗展開以外に、ECサイトにおける販売、OEMサービス、宅配着物レンタルサービス等の強化により、収益の確保を図ってまいります。

(3) 新規事業

その他事業において静岡県を中心に空き家をリノベーションした不動産賃貸業及び宿泊施設を運営しております。また、食肉卸事業を開始しました。今後は売上高の拡大を図ってまいります。

2. 財務状況の安定化

財務状況の安定化を図るために、取引金融機関の支援も得ながら以下の通りエクイティファイナンスを実行いたしました。

当社は2021年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行並びに第10回新株予約権の発行を決議し、同年6月7日に合計71,346千円の払込が完了しております。また、2021年7月1日から2022年6月30日まで第10回新株予約権の行使により、150,802千円の資金調達を行っております。今後も財務体質の改善をより確実なものとするために、引続きエクイティファイナンスも検討することで、将来の事業拡大に備えた機動的な資金調達を図ってまいります。

しかしながら、これら対応策の実現可能性は新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期が不透明であり、売上高等に及ぼす影響の程度や期間を予測することが困難であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。